

INTERIM BUSINESS REPORT

SHOWA

From HEAT to H · E · A · T · S

 昭和鉄工株式会社

Showa Manufacturing Co.,Ltd.

第 85 期

中間事業報告書

証券コード：5953

平成18年4月1日 ▶ 平成18年9月30日



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成18年9月30日をもちまして、第85期中間期を終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに中間決算の結果につきましてご報告申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長

山本 駿一

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなど企業業績に影響を及ぼすリスク要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や雇用・所得情勢の好転、個人消費の底堅さなど民間需要に支えられ、景気は概ね緩やかな回復基調を維持しながら推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「チャレンジ1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」のスタートを切り、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」の基本方針のもと、「当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発」と「事業の選択と戦力の集中による利益の確保」を重点課題として、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

環境空調事業につきましては、他社との差別化と新たな市場開拓に向けて新製品の開発を進めておりますが、原材料費の高騰や熱源機器をはじめとした製品の厳しい価格競争により、売上が伸び悩みました。

サーモデバイス事業につきましては、前年度に受注した台湾向け製品の出荷が上半期に集中し、前年同期に比べ大幅な売上増となりましたが、価格低落の影響で原価率を押し上げる結果となりました。また、今年度上半期の新規受注は、競争激化に加え設備投資の先延ばし等の影響で大幅な減少となっております。

RD推進事業につきましては、残さ処理設備の新規受注獲得に向けて地道に営業展開を図ってまいりましたが、市場の動向は鈍く、業務提携を含めた新たな販売ルートの確立と顧客ニーズに対応した製品開発に鋭意努めております。

その結果、当中間期の当社グループの売上高は65億7千1百万円(前年同期比8.0%増)、また受注高は60億3千8百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

損益面では、サーモデバイス事業を中心に原価低減の効果以上に価格が下落するとともに、他の製品におきましても原材料費等の上昇によるコスト増により収益の改善には至らず、経常損失は5億1千1百万円(前年同期は経常損失2億9千9百万円)となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益を2千8百万円、特別損失にたな卸資産評価損8千6百万円、ゴルフ会員権評価損6百万円を計上しました結果、中間純損失は3億5千5百万円(前年同期は中間純損失2億7百万円)となりました。

今後の見通しにつきましては、堅調な内需主導による景気拡大の長期化が期待される一方で、米国経済の減速懸念に加え、原油価格の動向や国内金利上昇など、依然として先行きの不透明感を拭いきれず、とりわけ地方の製造業を取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、内部統制システムとコンプライアンス体制の更なる充実を図る一方で、事業の選択と戦力の集中、並びに生産技術のレベルアップによる信頼性の高い製品の供給に力を注いでまいります。また、上半期に生じた損失につきましては、外注の内製化など思い切ったコスト削減を早急に推し進め、中期経営計画初年度の目標達成に向け全力で取り組む所存であります。

なお、当社グループの主力製品である空調機器・熱源機器・景観製品及び請負工事は、季節による売上高の変動が著しく、下半期に売上が集中する傾向にあり、当該主力製品の過去5年間の上半期と下半期の売上高比率は、約43対57であります。

また、中間配当につきましては、当中間期の業績を踏まえ、見送らせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



●RD推進事業部 Recycle Device Division

当社は、これまで培ってきたボイラー、バーナー等の熱技術を応用した循環型社会に対応する次世代製品として、平成14年に食品残さ処理装置を開発し、製造を開始しました。

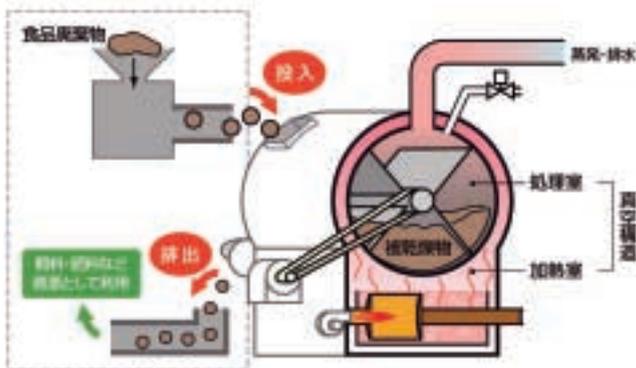
当社の食品残さ処理装置「真空乾燥リサイクルシステム SRシリーズ」は、食品廃棄物を乾燥させ5分の1程度に減量することで、廃棄物処理費用を削減することができます。また、加熱室と処理室の二重真空構造により低温乾燥が可能となり、被乾燥物が焦げにくく、高品質の飼料・肥料を生成することができます。さらに、装置に熱源を内蔵することでボイラー等の付帯機器が不要となり、コスト低減、省スペース化を実現しました。

主な納入実績としては、焼酎工場（廃液処理設備）、弁当工場、食品工場で、また百貨店内の飲食店や食品売り場から排出される食品廃棄物の処理設備にも利用されています。

RD（リサイクル・デバイス）推進事業部は、残さ処理設備事業を強化するため、本年4月より従前の専任部署を事業部組織とし、市場ニーズを的確に捉えたシステムの提案・営業活動を積極的に推進していくこととしています。



真空乾燥リサイクルシステム SRシリーズ



真空乾燥リサイクルシステムの構造

食品リサイクル法

食品の製造過程において大量に発生する動植物性残さや食品の売れ残り、食べ残し等の食品廃棄物について、食品メーカー、食品販売業者、外食産業等の食品関連事業者に対し、発生抑制と減量化により最終排出量を減少させるとともに、飼料や肥料としての再生利用等を促進することを目的として、平成13年5月に施行されました。

年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者に対して、平成18年度までに排出量を20%削減することを義務付けています。

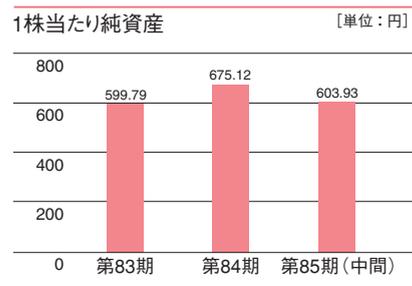
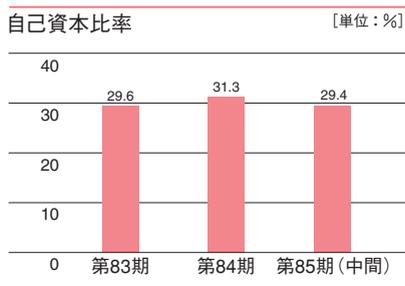
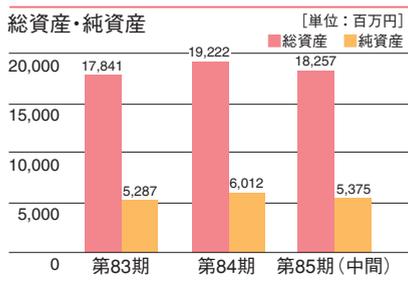
連結財務データ

中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

科目	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	10,128	9,328	10,753
現金及び預金	1,600	1,558	1,999
受取手形及び売掛金等	5,658	4,706	6,437
たな卸資産	2,340	2,633	2,126
繰延税金資産	381	292	114
その他	155	145	84
貸倒引当金	△ 8	△ 8	△ 9
固定資産	8,128	8,182	8,468
有形固定資産	3,762	3,964	3,832
建物及び構築物	1,329	1,431	1,373
機械装置及び運搬具	538	614	574
土地	1,731	1,733	1,731
その他	163	186	153
無形固定資産	101	110	104
投資その他の資産	4,264	4,106	4,531
投資有価証券	3,237	3,036	3,642
繰延税金資産	339	444	204
その他	737	671	729
貸倒引当金	△ 49	△ 45	△ 44
資産合計	18,257	17,510	19,222

科目	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	9,652	8,839	9,916
支払手形及び買掛金等	3,681	2,863	3,977
短期借入金	4,526	4,530	4,528
その他	1,444	1,445	1,411
固定負債	3,228	3,300	3,292
長期借入金	1,163	1,186	1,175
退職給付引当金	1,529	1,548	1,542
役員退職慰労引当金	91	123	132
その他	443	442	442
負債合計	12,881	12,139	13,209
(資本の部)			
資本	—	1,641	1,641
資本剰余金	—	1,984	1,994
利益剰余金	—	1,056	1,311
その他有価証券評価差額金	—	724	1,059
為替換算調整勘定	—	0	20
自己株式	—	△ 36	△ 14
資本合計	—	5,370	6,012
負債及び資本合計	—	17,510	19,222
(純資産の部)			
株主資本	4,531	—	—
資本剰余金	1,641	—	—
利益剰余金	1,994	—	—
自己株式	911	—	—
自己株式	△ 16	—	—
評価・換算差額等	844	—	—
その他有価証券評価差額金	820	—	—
為替換算調整勘定	23	—	—
純資産合計	5,375	—	—
負債及び純資産合計	18,257	—	—





中間連結損益計算書

[単位：百万円]

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	6,571	6,084	14,820
売上原価	5,564	4,944	11,689
売上総利益	1,006	1,140	3,131
販売費及び一般管理費	1,503	1,418	2,970
営業利益	△ 496	△ 278	160
営業外収益	52	51	160
受取利息・配当金	25	22	35
その他	27	29	125
営業外費用	67	73	143
支払利息	51	52	104
その他	15	20	38
経常利益	△ 511	△ 299	178
特別利益	28	—	68
投資有価証券売却益	28	—	—
固定資産売却益	—	—	68
特別損失	92	29	105
製品保証損失	—	28	83
たな卸資産評価損	86	—	17
その他	6	1	4
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 574	△ 329	140
法人税・住民税及び事業税	20	41	65
法人税等調整額	△ 239	△ 162	27
中間(当期)純利益	△ 355	△ 207	47

中間連結キャッシュ・フロー計算書

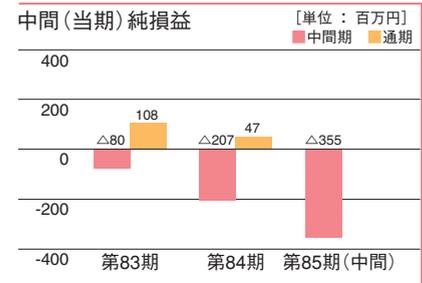
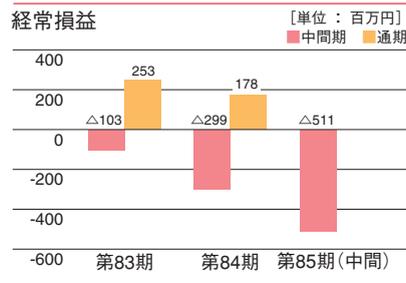
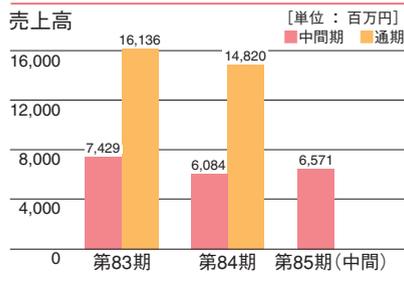
[単位：百万円]

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 337	3	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	△ 218	△ 201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	△ 58	△ 39
現金及び現金同等物の増減額	△ 398	△ 273	180
現金及び現金同等物の期首残高	1,999	1,818	1,818
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,600	1,544	1,999

中間連結株主資本等変動計算書

[単位：百万円]

当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,641	1,994	1,311	△ 14	4,933	1,059	20	1,079	6,012
当中間期中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 44	—	△ 44	—	—	—	△ 44
中間純利益	—	—	△ 355	—	△ 355	—	—	—	△ 355
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 238	3	△ 234	△ 234
当中間期中の変動額合計	—	—	△ 400	△ 1	△ 402	△ 238	3	△ 234	△ 636
平成18年9月30日残高	1,641	1,994	911	△ 16	4,531	820	23	844	5,375





中間貸借対照表

[単位：百万円]

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	9,418	8,588	9,880
固定資産	7,709	7,771	8,049
有形固定資産	3,283	3,475	3,346
無形固定資産	100	109	103
投資その他の資産	4,325	4,186	4,600
資産合計	17,127	16,359	17,930
(負債の部)			
流動負債	9,020	8,192	9,123
固定負債	2,963	3,012	3,016
負債合計	11,983	11,205	12,139
(資本の部)			
資本金	—	1,641	1,641
資本剰余金	—	1,984	1,994
利益剰余金	—	844	1,114
その他有価証券評価差額金	—	721	1,055
自己株式	—	△36	△14
資本合計	—	5,154	5,791
負債及び資本合計	—	16,359	17,930
(純資産の部)			
株主資本	4,324	—	—
資本金	1,641	—	—
資本剰余金	1,994	—	—
利益剰余金	704	—	—
自己株式	△16	—	—
評価・換算差額等	819	—	—
その他有価証券評価差額金	819	—	—
純資産合計	5,144	—	—
負債及び純資産合計	17,127	—	—

中間損益計算書

[単位：百万円]

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	5,501	4,981	12,713
売上原価	5,131	4,490	10,853
売上総利益	369	490	1,859
販売費及び一般管理費	888	846	1,788
営業利益	△518	△356	71
営業外収益	57	60	192
営業外費用	70	72	148
経常利益	△532	△368	115
特別利益	28	—	68
特別損失	86	29	105
税引前中間(当期)純利益	△589	△398	77
法人税・住民税及び事業税	7	7	21
法人税等調整額	△231	△156	34
中間(当期)純利益	△365	△248	21
前期繰越利益	—	92	92
中間(当期)未処分利益	—	△155	114

中間株主資本等変動計算書

[単位：百万円]

当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,641	1,994	1,114	△14	4,735	1,055	1,055	5,791
当中間期中の変動額								
剰余金の配当			△44		△44			△44
中間純利益			△365		△365			△365
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△235	△235	△235
当中間期中の変動額合計	—	—	△409	△1	△411	△235	△235	△647
平成18年9月30日残高	1,641	1,994	704	△16	4,324	819	819	5,144

株主メモ

Shareholders' Information

定時株主総会 基準日	毎年6月 定時株主総会の基準日 毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (お問合せ先 郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告 http://www.showa.co.jp/koukoku/index.html
名義書換手数料	無料
単 元 株 式 数	1,000株

ホームページもご覧ください。

<http://www.showa.co.jp/>

